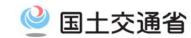
参考資料

これまでに公表した空港別の収支について ~平成19年4月 航空分科会資料より抜粋~

平成19年4月 第8回航空分科会資料 関係部分抜粋①



- ·空整特会のH17年度歳入歳出決定計算書をもとに、キャッシュフローベースでの羽田空港の個別収支を試算。
- ·空港別で把握できる歳入·歳出項目をもとに試算しているが、人件費等が計上されている空港等維持運営費等の歳出項目が 現時点で空港別への区分ができていない状況(特会合計で1,266億円)。

平成17年度 羽田空港 個別収支

主 な 歳 入 982億円

(主な項目)

着陸料等収入 370億円

土地建物

貸付料収入 114億円

借入金 498億円

主な歳出

1,299億円

(主な項目)

空港整備事業費 209億円

環境対策費

1億円

債務の元利償還 1,049億円

土地建物借料

0. 1億円

国有資産所在

市町村交付金

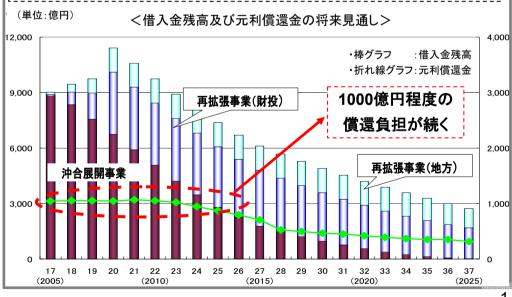
40億円

区分できていない歳出項目 特会全体で1,266億円 (維持運営費、工事諸費)

※単位未満:四捨五入

羽田空港の個別収支における留意点

- ・羽田空港は、沖合展開事業と再拡張事業にかかる財投借入等として、H17年度末で既に9,016億円の借入金残高がある。
- ・また、今後再拡張事業について約4,000億円程度の新たな借入が必要であることから、当面は約1,000億円程度の債務の元利償還負担が発生し、羽田空港の自己収入(着陸料・貸付料)だけでは、これらの元利償還金を賄うことは不可能。



平成19年4月 第8回航空分科会資料 関係部分抜粋②



- ・空整特会のH17年度歳入歳出決定計算書をもとに、キャッシュフローベースでの伊丹空港の個別収支を試算。
- ・空港別で把握できる歳入・歳出項目をもとに試算しているが、人件費等が計上されている空港等維持運営費等の歳出項目が 現時点で空港別への区分ができていない状況(特会合計で1,266億円)。

平成17年度 伊丹空港 個別収支

主 な 歳 入 157億円

(主な項目)

着陸料等収入 140億円 (うち特別着陸料収入 16億円) (※)

土地建物等

貸付料収入 17億円

(※)特別着陸料は平成17年10月より 徴収が閉始されているため、本収支 表にはそれ以降の歳入のみが含まれ ている。

主 な 歳 出 94億円

(主な項目)

空港整備事業費 37億円

環境対策費

50億円

土地建物借料

O. 1億円

国有資産所在

市町村交付金

7億円

区分できていない歳出項目 特会全体で1,266億円 (維持運営費、工事諸費)

※単位未満:四捨五入

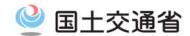
伊丹空港の個別収支における留意点

・伊丹空港は、昭和40年代以降環境対策費の累計として6,600 億円程度の費用を計上しており、ピーク時には約600億円程度 に達していたことから、時系列で見た場合、その収支状況に は大きな変動があると思われる。



45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 元 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17

平成19年4月 第8回航空分科会資料 関係部分抜粋③



- ·空整特会のH17年度歳入歳出決定計算書をもとに、キャッシュフローベースでの新千歳、仙台空港の個別収支を試算。
- ·空港別で把握できる歳入·歳出項目をもとに試算しているが、人件費等が計上されている空港等維持運営費等の歳出項目が 現時点で空港別への区分ができていない状況(特会合計で 1,266億円)。

平成17年度 新千歳空港 個別収支

・新千歳空港は、空港整備事業費等の歳出を上回る着陸料等収入を計上しているが、今後は国際旅客ターミナルの整備を控えており、19年度以降空港整備事業費が増えていくことに留意する必要がある。

主 な 歳 入 96億円

(主な項目)

着陸料等収入 86億円

土地建物等

貸付料収入 6億円

地方負担金収入 3億円

主 な 歳 出 29億円

(主な項目)

 空港整備事業費
 27億円

 環境対策費
 0億円

土地建物借料 O億円

国有資産所在市町村交付金

2億円

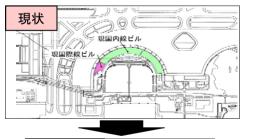
区分できていない歳出項目 特会全体で1,266億円 (維持運営費、工事諸費)

【国際旅客ターミナルの整備】

●スケジュール

--平成18年度 ターミナル基本計画等 -平成19∼21年度中 国際線ターミナル工事

一平成21年度中____供





平成17年度 仙台空港 個別収支

・仙台空港は、空港等維持運営費等を加味 しなくとも、既に歳出が歳入を上回って いる。

主な歳入

18億円

(主な項目)

着陸料等収入 15億円

土地建物等

貸付料収入 2億円

地方負担金収入 1億円

主な歳出 19億円

(主な項目)

空港整備事業費 17億円

環境対策費 0.3億円

土地建物借料 0.1億円

国有資産所在

市町村交付金 1億円

区分できていない歳出項目 特会全体で1,266億円 (維持運営費、工事諸費)

※単位未満:四捨五入

平成19年4月 第8回航空分科会資料 関係部分抜粋④



- ·空整特会のH17年度歳入歳出決定計算書をもとに、キャッシュフローベースでの新潟、広島、高知空港の個別収支を試算。
- ・空港別で把握できる歳入・歳出項目をもとに試算しているが、人件費等が計上されている空港等維持運営費等の歳出項目が 現時点で空港別への区分ができていない状況(特会合計で 1,266億円)。
- ・新潟、広島、高知空港は、空港等維持運営費等を加味しなくとも、既に歳出が歳入を上回っている。

平成17年度 新潟空港 個別収支

主な歳入 11億円

(主な項目)

着陸料等収入 6億円

土地建物等

貸付料収入 1億円

受託工事

納付金収入 2億円

地方負担金収入 3億円

10億円

1億円

2億円

0.1億円

2億円

主な歳出

14億円

(主な項目)

環境対策費

受託工事費

土地建物借料

国有資産所在

市町村交付金

区分できていない歳出項目

特会全体で1,266億円

(維持運営費、工事諸費)

空港整備事業費

平成17年度 広島空港 個別収支

主な歳入

26億円

(主な項目)

着陸料等収入 16億円

土地建物等

貸付料収入 1億円

地方負担金収入 9億円

主な歳出

32億円

(主な項目)

空港整備事業費 31億円

 環境対策費
 0億円

 土地建物借料
 0.1億円

国有資産所在

市町村交付金 1億円

区分できていない歳出項目 特会全体で1,266億円 (維持運営費、工事諸費)

平成17年度 高知空港 個別収支

主な歳入

7億円

(主な項目)

着陸料等収入 5億円

土地建物等

貸付料収入 1億円

地方負担金収入 1億円

主な歳出

14億円

(主な項目)

空港整備事業費 12億円

環境対策費 1億円

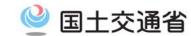
土地建物借料 O億円

国有資産所在

市町村交付金 1億円

区分できていない歳出項目 特会全体で1,266億円 (維持運営費、工事諸費等)

平成19年4月 第8回航空分科会資料 関係部分抜粋 5



- ·空整特会のH17年度歳入歳出決定計算書をもとに、キャッシュフローベースでの福岡、那覇空港の個別収支を試算。
- ・空港別で把握できる歳入・歳出項目をもとに試算しているが、人件費等が計上されている空港等維持運営費等の歳出項目が 現時点で空港別への区分ができていない状況(特会合計で1,266億円)。

平成17年度 福岡空港 個別収支

・福岡空港は、環境対策費及び土地建物借料の負担が重いこと から、空港等維持運営費等を加味しなくとも、既に歳出が歳入 を上回っている。

主 な 歳 入 125億円

(主な項目)

着陸料等収入 88億円

土地建物等

貸付料収入 24億円

地方負担金収入 13億円

主 な 歳 出 221億円

(主な項目)

空港整備事業費 39億円 環境対策費 92億円

土地建物借料 84億円

国有資産所在

市町村交付金 6億円

区分できていない歳出項目 特会全体で1,266億円 (維持運営費、工事諸費)

平成17年度 那覇空港 個別収支

・那覇空港は、着陸料軽減の特例措置により着陸料等収入が少ない上、土地建物借料の負担が重いことから、空港等維持運営費等を加味しなくとも、既に歳出が歳入を上回っている。

主 な 歳 入 36億円

(主な項目)

着陸料等収入 21億円

土地建物等

貸付料収入 14億円

地方負担金収入 1億円

主な歳出 67億円

(主な項目)

空港整備事業費 25億円

環境対策費 0.2億円

土地建物借料 39億円

国有資産所在 市町村交付金 3億円

区分できていない歳出項目 特会全体で1,266億円 (維持運営費、工事諸費)

※単位未満:四捨五入

【福岡及び那覇空港の個別収支における留意点】

・前回の交通政策審議会航空分科会の最終答申(平成14年12月6日)をふまえ、平成15年度より両空港に関する総合的調査に着手し、現在2段階目のPI(ステップ2)を行ったところ。今後は、調査結果を踏まえた対応が必要となる可能性がある。